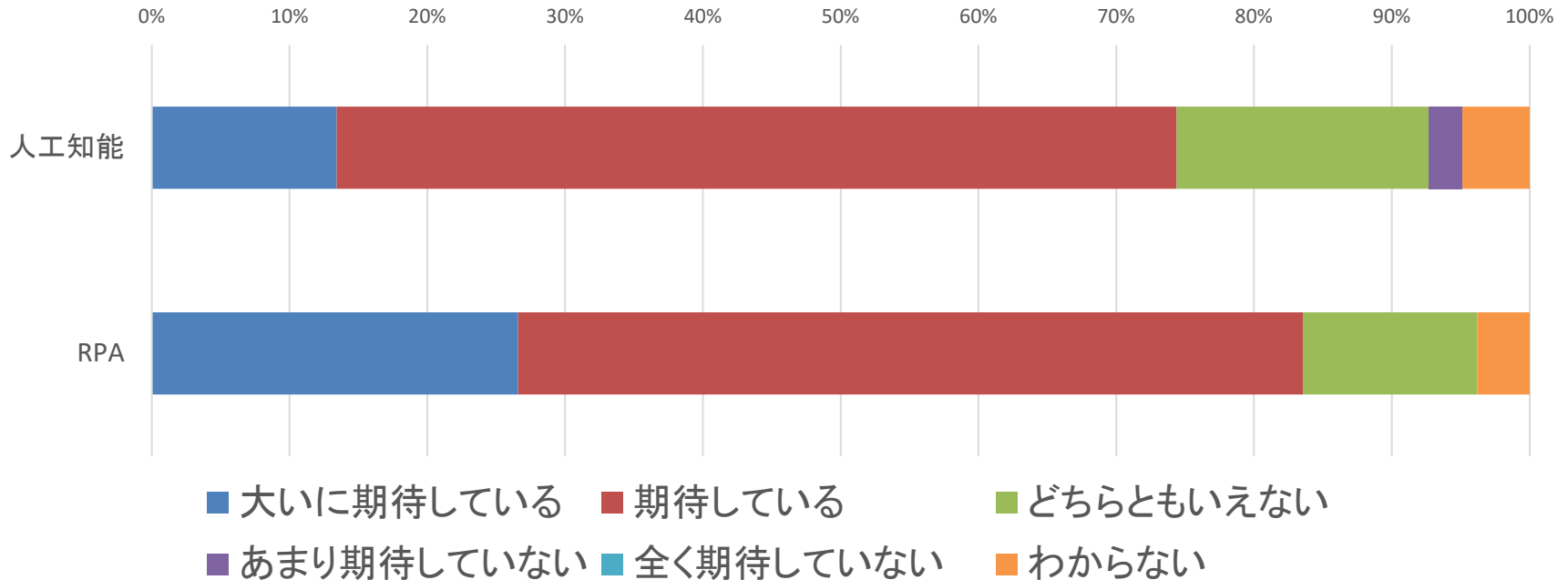


都市センター実施分

- (1) 調査対象: **120市区**
先行調査において、人工知能を導入・検討しているとは回答した自治体
- (2) 調査期間: 平成30年10月25日～
- (3) 回答数: 85件 (**回収率: 70.2%**)



Q 2年から3年間の成果の期待値



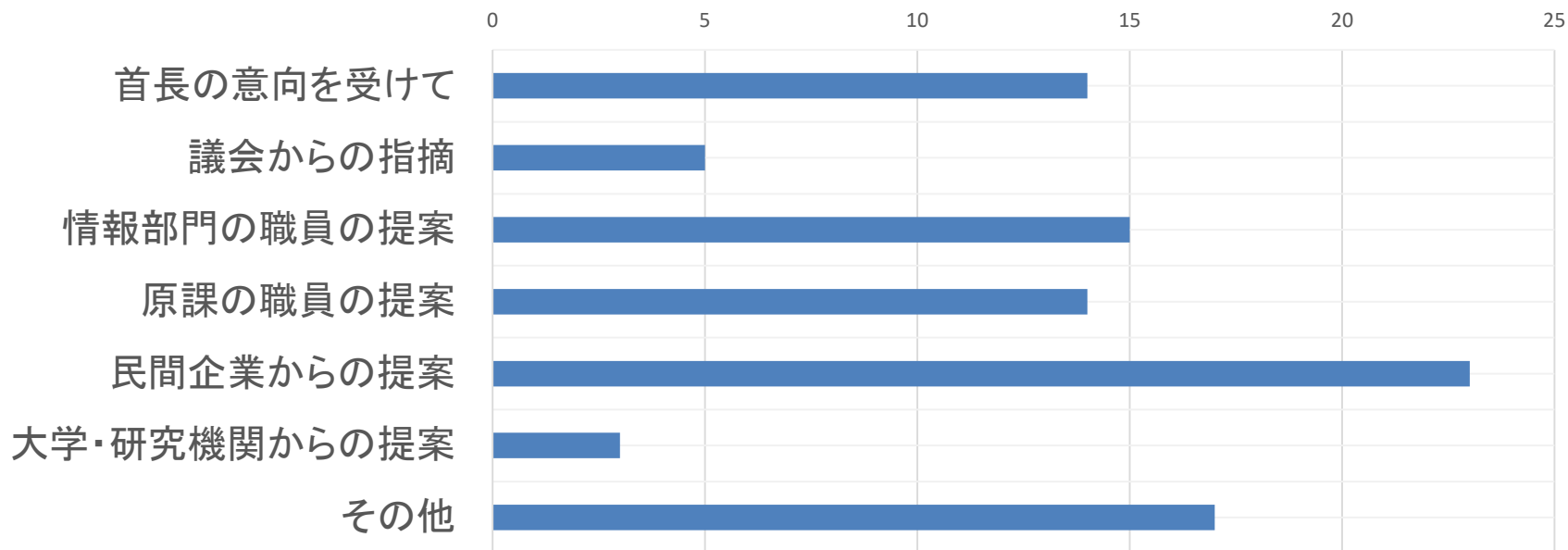
人工知能と比較してRPAへの期待が大きい



公益財団法人

日本都市センター

Q 人工知能の導入・検討の契機



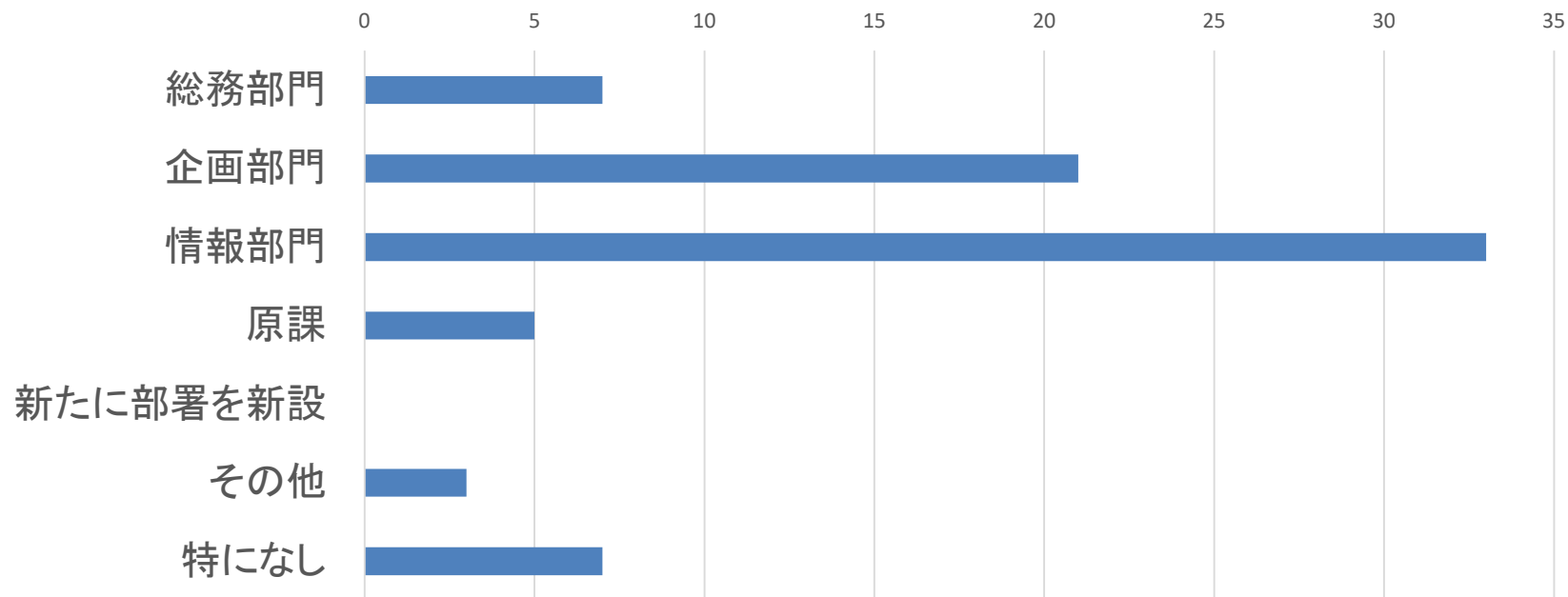
- ・「首長の意向を受けて」が想定よりも少ない？
⇒ 現地調査の印象と相違
- ・民間企業からの提案が多い



公益財団法人

日本都市センター

Q 人工知能の担当部署



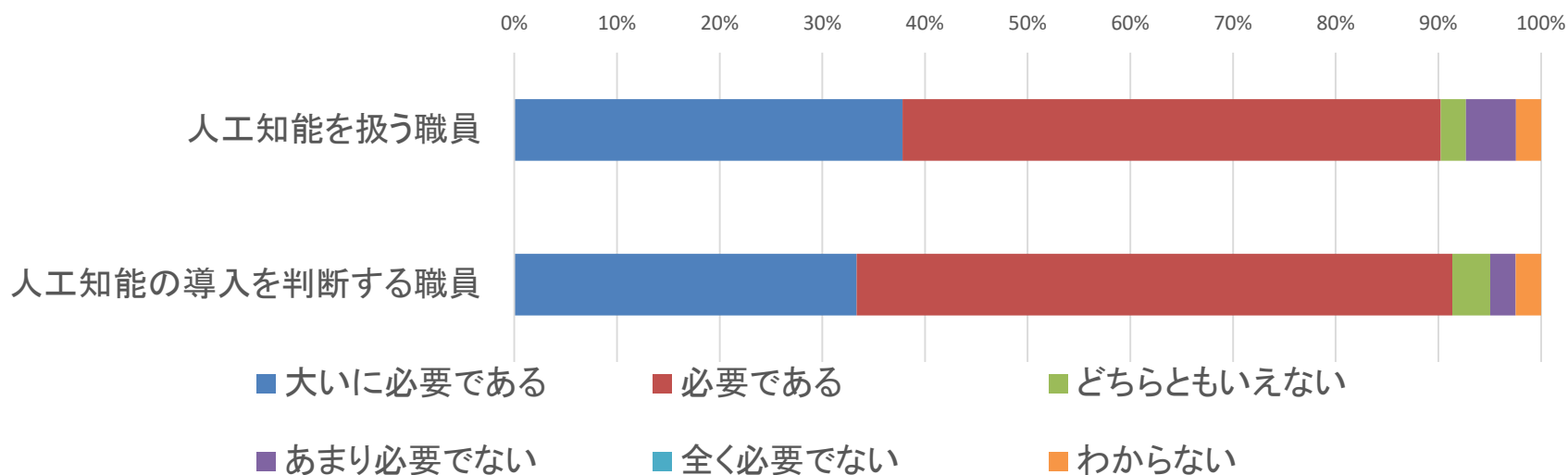
- ・情報・企画部門が多い
- ⇒導入となったら担当は原課に移行？



公益財団法人

日本都市センター

Q 人工知能の関するリテラシーの 必要性



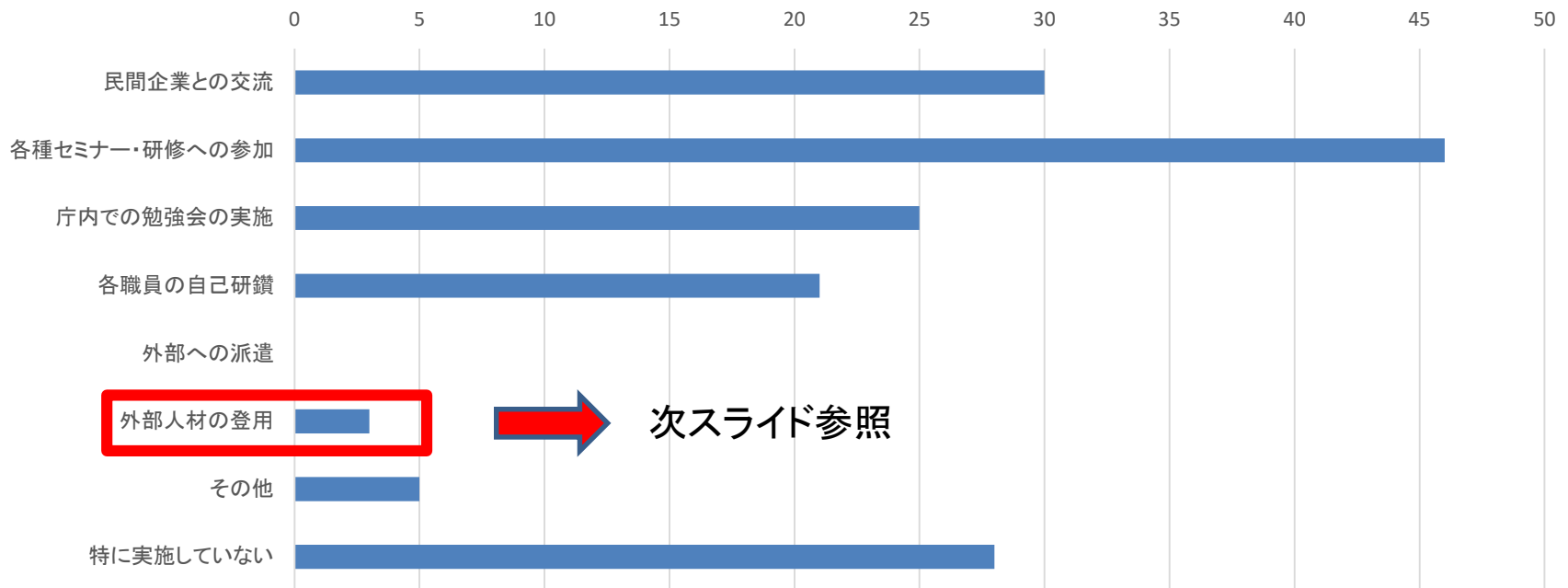
- ・必要との意見が9割以上
- ・ヒアリングでは扱う職員は必要なしとする意見が多数でありアンケート結果と相違
- ・回答部署による有意差はなし(情報課・企画課)



公益財団法人

日本都市センター

Q 人工知能に関する知識の 習得方法①



- ・庁内での勉強会の実施が想定以上に多い



公益財団法人

日本都市センター

Q 人工知能に関する知識の 習得方法②

<外部人材の登用について>

- ・AIを含むITに関する専門的な知見を有するCIO補佐官の採用を予定(目黒区)
- ・総務省モデル事業において包括連携を締結したAI開発企業(泉大津市)

※アンケート回答受領後電話で聞き取り調査を実施した

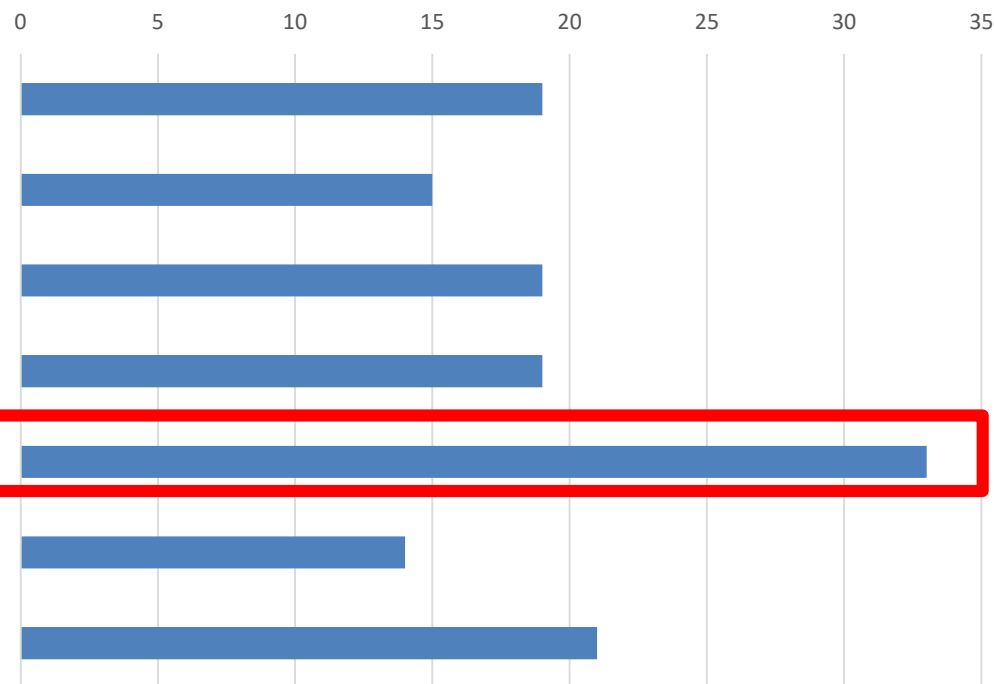


公益財団法人

日本都市センター

13

Q 連携について



- 本格的な自治体間の連携はまだまだ限定的
(情報交換等が大半)



公益財団法人

日本都市センター

Q モデル構築に使用するデータ①



※本設問においては人工知能を「機械学習によりビッグデータを解析するシステム」と定義

- ・外部の情報についてはあまり活用されていない
- ・「未定・不明」、「設問の条件の人工知能の導入を検討していない」を合わせると76%に上る



公益財団法人

日本都市センター

Q モデル構築に使用するデータ②

行政機関以外が保有するデータについて

- 決定はしていないがgoogle,NTT,携帯電話各社のデータを想定。行政のデータだけは限界を感じる(半田市)
- 車に設置したGPSで渋滞予測。観光地の購買履歴、属性を分析し観光政策に活かす(米子市)
- 車(NTT、四国電力)に設置したドライブレコーダのデータ(急ブレーキ、急ハンドル)により市内の危険個所の特定(高松市)
- 民間企業が保有するビッグデータ・研究データ全般。(新城市)

※アンケート回答受領後電話で聞き取り調査を実施した

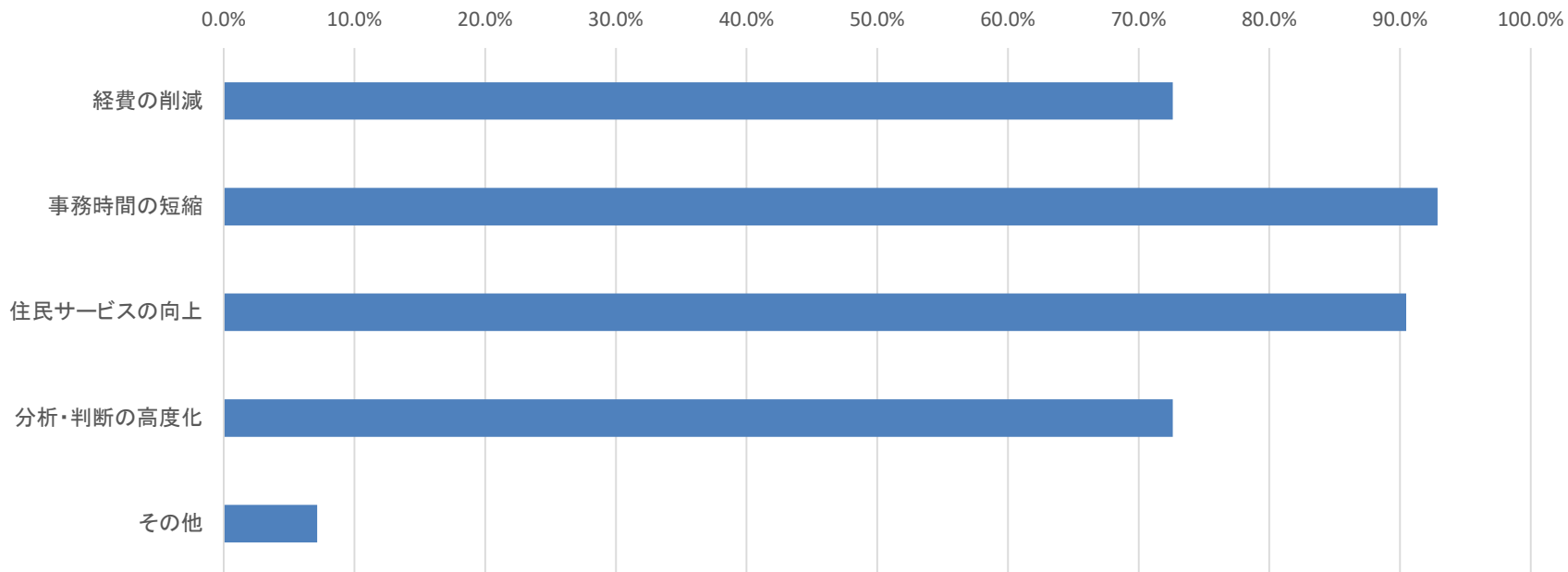


公益財団法人

日本都市センター

16

Q 人工知能に期待すること



- 事務時間の短縮が多い(予想通り)
- 人工知能は分析・判断の高度化が一番得意？
- RPAと人工知能を混合？



公益財団法人

日本都市センター